

農村開発と「在地の自覚」 -- コミラモデルとグラ ミンバンクを端緒に (特集 農村開発と農村研究 -- パートII 途上国の農村研究と農村開発)

著者	安藤 和雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	129
ページ	28-31
発行年	2006-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00047385

特集／農村開発と農村研究

農村開発と「在地の自覚」―コミラモデルとグラミンバンクを端緒に

安藤和雄

コミラモデルと呼ばれる総合農村開発事業やグラミンバンクの無担保小規模融資事業が、バングラデシュの農村開発の土台となり、現在でも大きな影響力をもっている。一九六〇年代～一九九〇年代にかけて開発途上国の手本となったバングラデシュ生まれの農村開発事業である。農村開発では「在地の自覚」という実践感覚が重要となる。この二つの事業の出発点と展開に焦点をあて「在地の自覚」に言及し、農村開発の実務と研究のあり方を検討する。

●コミラモデルとグラミンバンク

①コミラモデル

英領インドの高等文官試験 (Indian Civil Service ≡ I.C.S.) に合格したアクタル・ハミッド・カーンさん(一九一四～一九九九年)は、英領インド・東ベンガル(現在のバングラデシュ)に高級官僚として勤め始める。一九四三年、未曾有の大飢饉が東ベンガルを襲った。この時の経験と植民地行政に対する失望が、カーンさんに役人の職を辞させ、現在のインドUP州の Aligarh 近村で一人の労働者、錠前屋として二年間

働くことを選択させる。その後教師の職を得、分離独立後はバキスタン人となったカーンさんは、東パキスタン(現在のバングラデシュ)、コミラ県コトワリ郡のビクトリア高校の校長となる。一九五三～一九六一年にコミラ県で実施されたアメリカを中心とする外国援助の農村開発事業である V I A I D (Village Agricultural and Industrial Development) にかかわりを持ち、一九五八年にアメリカのミシガン州立大学で研修を受ける。翌年の一九五九年にコミラ県コトワリ郡に設立された農村開発アカデミーの初代所長に就任、農村開発の制度づくりと村落コミュニティレベルでの組織化を目指す事業が、V I A I D 終了直後からアメリカを中心とする外国援助により始まった。村落レベルで小農を組織するために、各村落 (Gran) に協同組合 (Society) をつくり、郡 (Talua) に組合連合会を置いた。協同組合を通じて稲作における「緑の革命」を普及し、バングラデシュの農業生産量増加の基礎を築いた。土地なし、あるいは、ほとんど土地をもたない零細農たちが道路などのインフラ建設に雇用し、賃金

として小麦の支給が始まった。家族計画もこの事業で導入された。事業が最初に展開されたコミラ県の名前をとって、この総合的な農村開発事業をコミラモデルという。一九七一年の独立後、コミラモデルの協同組合活動は総合農村開発事業 (Integrated Rural Development Program ≡ I R D P) となり、政府によって強力に全国に普及されていった。

②カーンさんの姿勢

私は青年海外協力隊員として、一九七八年八月～一九八一年四月の間、コミラの隣県であるノアカリ県で NGO の農村開発事業に参加した。その縁で、コミラの農村開発アカデミーやコミラ・コトワリ協同組合連合会によく通った。カーンさんは、アカデミーの研究員や協同組合連合会の職員に、村に出向き村人の話を親身になって聞くようにいつも促し、自らも時間さえ許せば村に通っていたという。村人から学ぶという姿勢を研究員や職員に徹底させていたのがある。コミラモデルで重要な役割を果たすのが、日本式の稲作や野菜栽培の普及プログラムである。このプログラムに日本人専



特集／農村開発と農村研究

門家（JICAの前身である海外技術協力事業団からの派遣）を招聘し、日本人専門家の仕事ぶりに期待を寄せていたのがカーンさん自身であった。当時の日本人専門家は語学が十分にできたわけではなかったが、田の中に入って田植えなどの作業を農民たちと一緒にいった。言葉ではなく一緒に行動し交流することによって、日本の稲作技術をコミラの村々に適応できるように工夫していったのである。日本人専門家の働く姿を、もつとも高く評価していたのがカーンさんであり、コミラの農民たちだった。自国の役人や研究者が農民とともに田に入ることは、当時はありえないことだったといわれている。一九六〇年代、Aさんの家には、頻りに日本人専門家が普及指導に訪れていたようだ。一九七八年にはコミラは日本人専門家と農民、関係者の努力で野菜栽培の先進地域としての地位を確立していた。自宅の竹壁には日本人専門家の写真が飾られていた。カーンさんと日本人専門家をいかに尊敬しているかを、Aさんはよく話してくれた。現場型JICA専門家が減りつつあると聞く今日、現場にしっかりと根を張った日本人専門家の業績に誇りをもち、それに学ぶべきだと私は思っている。今でも日本人専門家とカーンさんに対する尊敬の念は、コミラの農民たちによって語り継がれていることだろう。

③ グラミンバンク
連帯責任制の無担保小規模金融事業であ

るグラミンバンク方式は、マイクロクレジットと呼ばれる、貧困撲滅のために多くの開発途上国、一部の先進国でも採用されている世界的な広がりをもった事業である。アメリカのバンダービルト大学で博士号（経済学）を取得したユヌースさん（一九四〇年）は独立後の一九七二年母国バングラデシユのチッタゴン大学経済学部の教授に就任した。一九七四年、大洪水の被害が契機となりバングラデシユは大飢饉に襲われ、ユヌースさんは救済活動に積極的に参加した。この実践を通じて、経済理論の限界を意識し、大学周辺の農村を観察することから、直接、貧困に対して何ができるかを学ぼうと考えるようになったという。貧困者の実態調査を行い、一九七六年から、自分のポケットマネーで村人に貸し付けを行った。これがグラミンバンクの始まりである。数年のアクションリサーチとパイロットフェーズを経て、グラミンバンクが一九八三年に設立された。グラミンバンク方式は、一九八〇年代後半から一九九〇年代にかけて、多くのNGOや政府の農村開発事業にも採用され、世界の五八カ国でマイクロクレジットの事業が展開されている。

④ 農村開発実践に大切な自覚
コミラモデルとグラミンバンクのはじまりに共通するのは、個人的な体験にもとづく自覚が農村開発実践の必要性と基本的課題を二人の創始者の意識に植え付けた点である。飢饉という契機が二人の目を農村に

向かわせて、村人と接し、自己の存在に自問することによって、論理と常識に縛られた自己を「無」にし、村人とともにあるという自己の存在を自覚する。経済理論では農村の貧困は救えないと、経済学者に気づかせたのは、実践が「在地の自覚」を芽生えさせたからであろう。この自覚の芽生えは一大転機だったに違いない。理路整然とした明確な計画や議論、論理が農村開発事業を成功に導いているわけではない。成功している農村開発事業の多くは、「在地の自覚」をもった人物たちの人間的魅力に負っている。一部の実務者や研究者はこの事実をリーダーのカリスマであるとか、運動論の農村開発と批判する。農村開発の定義の仕方にもよるだろうが、リーダー不在、哲学不在の農村開発の成功例を私は知らない。ユヌースさんが継続してグラミンバンクの総裁として頑張り、自らの哲学を事業化しているからこそグラミンバンクの今日の発展がある。一方、コミラモデルはどうなったのか。独立戦争の敵国であるパキスタンの人であったカーンさんはIRD Pを直接指揮することを許されず、IRD Pは、その後、バングラデシユ農村開発公社（BRDB）となったが、リーダー不在の官僚組織化は、IRD Pの何千の協同組合の有名無実化の過程と軌跡を同じくする。日本での農村開発（村おこし、町おこし、農村振興と日本では呼ばれる）でも同様な傾向を読み取ることができる。日本では地方自

治体や農協がイニシアティブをとることが多いが、成功事例には、かならず地方自治体や農協の担当職員、村のリーダーの献身的ともいえる意気込みと継続性が認められる。なぜ農村開発には「在地の自覚」という摩訶不思議ともいえる、論理を超越する存在を規定する意識が必要となるのだろうか。

●在地の自覚

①定住の意志

農村開発事業では、実務、研究を問わず関わっている人々が「在地の自覚」を持つことが大切であることをすでに指摘した。私は、在地を「自然と持続的関係を保ちながら暮らしと社会を継続してきている、将来もそうありたいと、世代を超え定住したい」という意志をもった人たちが住んでいる土地、「ムラ、村、村落」と再定義している。農村は世代の連続を前提に定住を志向した空間で、都市は土地から離れ移動を志向した空間である。都市と農村には定住という視点からみて大きな違いがある。

②日本の現状への反省

多くの場合、予算面、人的スタッフ、事業の内容などに農村外の人々である都市住民の意見が大きく影響して、農村開発事業が実施されている。バンングラデシュでは、外国の都市住民の声に左右される外国からの援助に頼った農村開発事業も少なくない。貧困撲滅のためだけならば、工業開発を行

い、「貧しい農村の人々」を労働者として雇用し、都市に住まわせることが手取り早い。工業は農業よりも圧倒的に生産性が高く、うまく軌道に乗せることができれば効率が良いので、新しい工業都市を建設することを優先した経済開発政策が開発途上国では求められたりしている。日本の経済成長も工業開発、都市開発の賜物であろう。しかし、過疎と高齢化の問題で日本の農村は存続さえ危ぶまれる現実に直面している。この現実を知らされた開発途上国の農村開発関係者は、自国の農村が日本の農村のようになることを望みはしないだろう。

③在地の自覚の重要性

その土地に定住するという自覚と意志が、お互いの助け合い、ほどほどの資源分配、皆で生きていく知恵と規範、術（すべ）を村に育ててきた。この自覚がなければ、個人と個人の人間関係はバラバラとなり、資源奪略は問題とされず、利己的な考えと行動が横行することになるだろう。終生、子孫の末代まで付き合うべき相手が存在していないからだ。「在地の自覚」は、その土地に住むことでもっとも芽生えやすい。しかし、カーンさんとユヌースさんの事例でも分かるように、その土地に住んできた人々の暮らしを尊重し、人々から学ぶ姿勢をもって農村に通い、村人と交流することで、外部者にも「在地の自覚」が芽生えてくる。一九七八年の夏、バンングラデシュのノアカリ県の農村でのNGOの村落開発事業に青

年海外協力隊員として派遣されて以来、現在もバンングラデシュの村々に通っている私自身が、このことを実感している。

●水彩画と油絵

開発はつきつめれば希望や夢に向かって現状に変化を起こし、それを実現していく創造的営みであるとも言える。しかし、農村開発・農業開発と工業開発・都市開発では起こす変化が異なっている。農村開発、農業開発が農村で起こす変化は水彩画的であり、工業開発・都市開発が都市で起こす変化は油絵的である、と比喩的に私は考えている。

①工業開発による変化

工業開発・都市開発の場合、技術者や専門家が望む開発は、設計図や計画書が間違っていないかぎり（合理的でありさえすれば）、予想通りの変化を実現する。新車の開発や、医療機器の開発、海岸を埋め立て、山腹を削ってつくられる新都市などを想像してもらえばよい。成功しない場合は、もとの設計図や計画書に戻り、不備を点検する。やり直しが大きくこともある。工業開発・都市開発は、過去や現在のしがらみを断ち、「こうなることが必要だ」という未来志向から開発が行われる。古い技術は、必要でなければ捨て去られる。古い建物を壊し更地をつくって新しい街が都市開発で出現する。油絵は気に入らなくなったら、乾かし、白を塗れば、いくらでも新しいキ



特集／農村開発と農村研究

ヤンバスを出現させることができる。しかし、生産と生活が不可分で、幾世代も暮らしてきたアジアの村々の農村では、こうはいかない。未来の必要性のみによって、過去や現在を消し去った農村社会を再構築する農村開発事業は、並はずれた国家権力によるトップダウンの計画によってのみ可能となる。社会主義を標榜した国々で行われた大規模農村開発は、農村社会改造であり、「在地の自覚」とは程遠い。住んでいる人々の主体性を重視する限り、農村のしがらみを消すことはできないだろう。しがらみは在地の証であり、しがらみを受け止めることが農村開発の関係者に求められる。

② 農村開発による変化

水彩画の修正は、下絵に絶えず影響され修正しようとしたイメージどおりにならない場合も多い。自分が予想しなかった変化も、絵の全体に馴染んでいけば、想像以上の修正が起きたと感心させざる。農村社会の過去や現在という下絵を修正していくことが農村開発だと考えれば農村開発の本質が捉えやすいだろう。破いて捨てることも、白で塗って過去と現在を消すこともできず、とにかく、与えられた農村というキャンパスで、小さくもがきながらせつせと筆を動かす、下絵と馴染ませることに腐心しながら、目的を目指す。これが農村開発ではないだろうか。

③ 農村開発における研究

調査研究の結果を踏まえて作成された農

村開発事業計画が実施の段階で、計画作成時には思ってもみなかった原因が発生し、頓挫することも起きる。把握されない複雑な要素が表面化してくるのが農村開発事業実施時の常である。農村開発における実務と研究の難しさはこのあたりにある。農村開発の事業計画策定には、実は、細かな調査研究はあまり意味がない。なぜなら、調査研究の結果をもとにした事業計画は村々の事情により実施段階で絶えず修正を迫られるからである。むしろ、細部にわたるビルの設計図のような硬直した事業計画は、修正への柔軟さを奪うので悪影響となる。

事業実施において問題が発生した場合、疑うべきは、事業内容と方法にあると第一に考える柔軟な姿勢を実務者をもつことが重要となる。自らを疑うという研究のセンスは、農村開発実務の基本的なセンスとなる。グラミンバンクにしろ、コミラモデルにしろ、実務と研究が一体化し、農村という現場から絶えず学ぶという実践の姿勢からより適合するアプローチがうみだされている。先に述べたようにコミラモデルは、残念ながら、IRD P、BRDBと成長して行く過程で肝心の村の協同組合は活力を失っていった。全国展開の制度化の過程で、実務と研究が分離しIRD Pが実務型行政組織として官僚化したことで、参加型アクションリサーチの要素がIRD Pには組み込まれていなかった。農村開発の実施が引き起こす影響は、さまざま要素が複雑に

からみあった結果として現れる。まさに水彩画的なのであり、工業開発のように、条件がきまっただけで、細部にまで論理的に組み立てられた計画を実施すればよいというわけにはいかない。計画修正など認めようとしてもしないトップダウンによる農村開発計画が多くの場合失敗に終わっている。この現実が、工業開発的発想では農村開発はうまくいかないことを如実に物語っている。農村開発事業が絶えず柔軟性を保つためには、研究的要素を事業に組み込んでいくことが不可欠である。しかし、カーンさんとユヌースさんが目指したように、研究と実務は、参加型のアクションリサーチとして一体化し、「在地の自覚」という実践感覚から出発したものであることが強く望まれる。

(あんどろ かずお／京都大学東南アジア研究所助教)

《参考文献》

- ① 不破信彦「農業金融論講義ノート」(pp.36-37) (http://www.h.duba-u.ac.jp/nk/v_AgFinanceNoteFuwa.pdf: 二〇〇六年四月一四日)。
- ② BANGLAPEDIA: Khan, Akhter Hameed (http://banglapedia.seach.com.bd/HT/K_0182.htm: 二〇〇六年四月一四日)。
- ③ BANGLAPEDIA: Rural Development (http://banglapedia.seach.com.bd/HT/R_0271.htm: 二〇〇六年四月一四日)。